

〔論 文〕

# インフラファイナンスとアジアインフラ投資銀行

神 澤 正 典

## はじめに

2015年3月12日にイギリスがアジアインフラ投資銀行(AIIB)に参加を表明して以降、AIIBは国際政治経済の中心テーマに躍り出た。実は、最初に参加を決めたヨーロッパの国は、スイスだった。ただ、中国との秘密裏の交渉において公表の先送りを求めたため、結局イギリスが参加を宣言した最初のヨーロッパの国になった<sup>1)</sup>。

AIIBは、「アジア」の名を冠していかにも国際機関のような名前になっているが、国際的な融資をする中国の銀行であると理解されていた<sup>2)</sup>。2013年10月に提案されて以降、アジア十数カ国と準備のための協議を始め、2014年10月24日に「政府間覚書」に署名したが、参加国はAIIBと同時に提案された「一帯一路」構想に地理的に関係するアジア・中東の21カ国であった。イギリスの参加表明で流れが変わった。欧州諸国やアメリカと同盟関係にあるオーストラリア、韓国に加え中央アジアをめぐる利害関係にあるロシアも参加表明し、創設に参加する国は57カ国になった。G7諸国のうち、参加しなかったのはアメリカ、日本、カナダの3カ国にすぎなかった。アメリカはAIIBの設立が提案された当初から、公正な運営ができるのか、債務の持続可能性を無視した貸し付けをしないか、融資の審査にあたって環境や社会への影響が配慮されるのかといった点を懸念し、G7諸国や同盟国に参加しないように要請していたが、結果的には失敗に終わった。

2015年6月29日にAIIB設立協定署名式が

行われ、正式に署名したのは50カ国となった。創設メンバー57カ国のうち、フィリピン、デンマーク、クウェート、マレーシア、ポーランド、南アフリカ、タイの7カ国は、国内手続きが遅れている等の理由で署名を見送った。後に、マレーシアは8月21日に署名した。

このような経緯を踏まえて、中国がAIIBを設立した意図、AIIBのガバナンス構造、日米はAIIBに参加すべきか否か、等の論点が議論されている。中国経済の変調が見える状況下で、AIIBの将来を見通すことは困難であるが、本稿では、「一帯一路」とAIIB構想の経緯、政治的経済的背景を考察し、インフラファイナンスにおけるAIIBの役割について論じることとする。

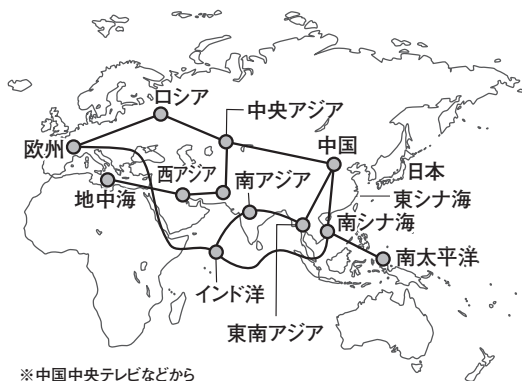
## 1 「一帯一路」とAIIB

### 1.1 習近平氏の提案

「一帯一路」と総称される「シルクロード経済ベルト」と「21世紀海上シルクロード」は、2013年9月、10月に公表されたものである。まず、2013年9月7日に、習近平国家主席がカザフスタンのナザルバエフ大学での講演で、「ユーラシア各国の経済的つながりをいっそう緊密にし、相互協力を深め、発展空間をいっそう広々としたものにするため」、「シルクロード経済ベルト」の共同建設を呼びかけた。その中で、①政策における意思疎通の強化(政策の共通)、②鉄道の連携の強化(鉄道の開通)、③貿易の盛通、④通貨の流通の強化(人民元の流通)、⑤民心の相通の「5通」を目指すとした<sup>3)</sup>。

次に、2013年10月3日に、習氏がインドネシア国会での演説で、「ASEAN諸国と海上での協力を強化し、中国政府が設立した中国・ASEAN海上協力基金を活用して、海洋協力のパートナーシップを発展させ、共に『21世紀海上シルクロード』を建設すること」を提案した<sup>4)</sup>。中国・ASEAN海上協力基金とは、2012年10月8日にマニラで開催された拡大海洋フォーラム(ASEAN諸国と日本、オーストラリア、中国、インド、ニュージーランド、ロシア、韓国、米国の政府関係者と研究者が参加)で、中国が領有権問題で対立関係にあるASEAN諸国に配慮して、海洋分野の研究、環境保護、航行安全、救難捜索、犯罪取り締まりをはじめ、幅広い海上協力に活用するために、30億元を拠出して設立することにした基金である。

2つのシルクロード構想は、後に、次のような構成であることが明らかになった。シルクロード経済ベルトは、①中国から中央アジア、ロシアを経て、ヨーロッパ(バルト海)まで、②中国から中央アジア、西アジアを経てペルシア湾、地中海まで、③中国から東南アジア、南アジア、インド洋までという3つのルートからなる。21世紀海上シルクロードは、①中国の沿海の港から南シナ海を経てインド洋さらにはヨーロッパまで、②中国の沿海の港から南シナ海を経て南太平洋までという2つのルートからなる。



※中国中央テレビなどから

出所)『産経ニュース』2015年4月16日。

図1 「一帯一路」構想

具体的には、次のような構想になる。陸上では、江蘇省連雲港を起点として中国中西部と中央アジア諸国を経由し、中国と欧州を結ぶ第2ユーラシアランドブリッジ(運行済み)の積極的活用と広東深圳を起点とし、雲南省昆明からミャンマーを経て南アジアを横断して欧州に向かう第3ユーラシアランドブリッジも新たに計画している。中国の新疆ウイグル自治区カシュガルとパキスタンの西部グワダル港を結ぶ中国・パキスタン経済回廊および中国最南部の雲南省昆明を起点として、ミャンマー・バングラデシュを経由してインドに至るBCIM経済回廊の2つの経済回廊は、2本のシルクロードをつなぐ役割を持っており、協力をさらに進める<sup>5)</sup>。海上は、重点港をつなぐ形で、スムーズで安全、効率的な輸送の大通路を共同建設する。「一帯一路」構想は、中国が世界経済の中心的地位を占めていた古代シルクロードの再現を意識したものであり、中国の対外開放新戦略のコアと位置付けられている。

AIIBの設立を公にした最初が、2013年10月7日の習氏によるAPEC・CEOサミット(パリ)での演説であった。アジア太平洋地域の長期的発展を創るためとして、①アジアは共同発展を追求すべき、②アジア太平洋地域は開放的発展を堅持すべき、③アジア太平洋地域はイノベーションによる発展を推進すべき、④アジア太平洋地域は連動する発展を求めるべきという中国側の4つの希望を述べ、④の中でAIIBに言及した。「アジア諸国、特に新興市場と発展途上国はインフラ整備の融資需要が大きい一方、最近では経済の下押しリスクの増大と金融市場の不安定さなどの厳しい試練に直面しており、より多くのインフラ整備に導くことで経済の持続的で安定した成長を維持し、地域内の相互アクセスと経済一体化プロセスを促進する必要がある。そのため、中国はアジアインフラ投資銀行の設立を提唱し、ASEAN諸国を含むアジア地域の発展途上国のインフラ整備のために資金面での支持を提供したい考えである」<sup>6)</sup>。ここでは、シルクロード開発構想については言及して

Mar. 2016

インフラファイナンスとアジアインフラ投資銀行

いないが、「地域内の相互アクセスと経済一体化プロセスを促進する」という文言で、シルクロード開発構想の内容に触れている。

シルクロード開発構想とAIIBの設立は、2013年11月9～12日に開催された中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（第18期3中全会）で採択された改革プランの中に盛り込まれた。具体的には、改革プランの7番目の「開放型経済新体制の構築」の中で、「開発金融機構を設立し、周辺国・地域のインフラ相互連結の実現を加速し、シルクロード経済ベルトや海上シルクロードの建設を推進し、全方向的な開放という新たな局面を形成する」としている<sup>7)</sup>。AIIBは、「一帯一路」構想を資金面で支えるという位置付けを与えられることになった。

さらに、2014年11月9日の中央財經指導小組第8回会議で、シルクロード基金の創設を決定し、同年12月29日に同基金が400億ドルで設立された。中国投資有限公司(CIC)、中国輸出入銀行、国家開発銀行が共同で出資、当初の資本金は100億ドルで、うち65億ドルが外貨準備から拠出されることになった。AIIBが各国の参加・出資による国際銀行であるのに対して、シルクロード基金は中国独自の基金で、人民銀行が管理する。

こうして、「シルクロード経済ベルト」と「21世紀海上シルクロード」（「一帯一路」）を通じた経済圏の拡大とそれを資金面で支えるAIIBとシルクロード基金の設立が、中国の重要な経済外交戦略として浮かび上がった。

## 1.2 構想の起源

シルクロードの名を冠した構想の最初の発案者は、林毅夫・元世界銀行副総裁兼チーフエコノミスト（現國務院参事、北京大学教授）だったとされる<sup>8)</sup>。林氏は、リーマンショック発生後の2009年2月9日に、ワシントンにあるピーターソン国際経済研究所で講演し、金融危機の対応策として「新マーシャルプラン」構想を提起した。いわく、「アメリカ、中国のような大国は途上国に資金提供を行い、世界範囲のインフ

ラ投資を促進すべきだ」と<sup>9)</sup>。だが、アメリカはこの構想に全く興味がなく、強い感心を示したのは中国政府だった。

中国の全国政治協商會議委員で前国家稅務總局副局長の許善達氏は、2009年3月に、中国が主導する「中国版マーシャルプラン」の必要性を初めて訴えた<sup>10)</sup>。その具体的内容は、2009年7月に開催された全国政治協商會議専門會議において明らかになった。許善達氏は、「中国が求めるものは發展途上国が有する未開發の資源であり、發展途上国はその資源を開発するための資金を求めている」として、「これらの国に建設資金を貸与することは中国にとっても利益になる」と説いた。「中国は5,000億ドルで基金を設立し、アジアやアフリカ、ラテンアメリカの發展途上国に貸し付ける」ことを提案した。5,000億ドルは大規模とはいえないが、人民元の国際化を後押しし、巨額に上る外貨準備高を減らし、中長期にわたるドル安というリスクを軽減することができるとして、「貸付リスクの国家による負担、企業の過剰輸出生産の吸収、人民元の国際化という三位一体がこの計画の核心だ」と述べた<sup>11)</sup>。しかし当時は、余剰資金は中国国内の後発地域に投資されるべきだとの意見や、日米欧などから反発されるだろうという配慮から正式な計画には至らなかった経緯がある<sup>12)</sup>。

2013年に中華人民共和國主席についた習近平氏は、「新マーシャルプラン」構想を中国が直面する内的・外的ネックを解決する方案に変えるよう指示したという。経済学者たちの英知を集約し、民間学者の提案を政府レベルの戦略構想に具体化する取りまとめ役を果たしたのは習氏の経済ブレーンである劉鶴・中央財經指導小組弁公室主任（事務局長）であった<sup>13)</sup>。この構想に、北京大学の米國研究者王絹思（北京大学國際戰略研究センター長、中国共産党中央黨學校國際戰略研究所長）による地政学的な西方重視も加味される<sup>14)</sup>。王絹思は、2012年10月に発表した論文「西進、中国地政学の戰略リバランス」<sup>15)</sup>の中で、中国がこれまで欧米や日本をに

らむ「東進」に偏り過ぎたとして、古代のシルクロードを復活させる「西進」の必要性を指摘していた。

AIIBの起源は定かではないが、中国は、東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT) の場で、遅くとも2008年頃から「アジア・インフラ投資ファンド」の設立を毎年提案していたという<sup>16)</sup>。また、中国の財務部がAIIBの構想を日本に初めて伝達したのは、2010年後半のことだとの報道もある。この時、中国がイメージしていたのはEIB (欧州投資銀行) であった。中国側の提案はペーパーにもなっておらず、アイディアが口頭で伝えられただけだった<sup>17)</sup>。そして、最終的に、財政相楼繼偉が発案する形となった<sup>18)</sup>。

シルクロード構想は、AIIBと一体化され、経済安全保障を含む世界戦略に昇格する<sup>19)</sup>。シルクロード構想とAIIB構想を中国の国家戦略として最終的に仕上げ作業を行ったのは、王滬寧・党中央政策研究室主任 (室長) であった<sup>20)</sup>。

2 AIIB設立の背後にある5つの問題

2.1 アジアのインフラ需要

AIIB設立の背景には、成長するアジアのインフラ需要と提供される資金のギャップが存在した。アジアにはアジア開発銀行 (ADB) が存在するが、ADBの融資は貧困削減目的が主であり、インフラ向け融資が少ないという不満があった。ADBとADBの共同研究は、2010年から2020年までのアジア各国のインフラ投資に8兆ドル、輸送・エネルギー関連の地域インフラ整備に2,900億ドルの計8.3兆ドルが必要であると予測した。この額は、11年間に年間7,500億ドルの資金が必要であることを示している<sup>21)</sup>。ADBは、その後対象国の調整や予測の見直しにより必要な資金を8.5兆ドルと上方修正した<sup>22)</sup>。

アジアのインフラ投資必要額を国・地域別に見ると、中国が4兆3,600億ドル (構成比53%) と最も大きく、次いでインド2兆1,700億ドル (26%)、東南アジア諸国1兆1,000億ドル (13%) となっている (表1)。セクター別では、エネ

表1 アジアのインフラ投資必要額(2010～2020年)

国・地域別	投資必要額 (億ドル)	構成比 %	投資必要額の 対 GDP 比率
中国	43,676	53.1	5.4
インド	21,724	26.4	11.1
東南アジア	11,049	13.4	7.0
インドネシア	4,503	5.5	6.1
マレーシア	1,880	2.3	6.6
タイ	1,729	2.1	4.9
フィリピン	1,271	1.5	6.0
ベトナム	1,097	1.3	8.1
その他	569	0.7	10.4
中央アジア	3,736	4.5	6.6
南アジア	1,980	2.4	7.6
太平洋	60	0.1	3.5
合計	82,225	100.0	6.5

表2 アジアのインフラ投資必要額(2010～2020年)

セクター別	必要投資額 (億ドル)	構成比 %
エネルギー (電力)	40,033	48.7
運輸	28,989	35.3
空港	643	0.8
港湾	2,567	3.1
鉄道	350	0.4
道路	25,430	30.9
通信	10,401	12.6
固定電話	1,539	1.9
携帯電話	8,278	10.1
ブロードバンド	584	0.7
水・衛生	2,802	3.4
上水道	1,132	1.4
下水道	1,670	2.0
合計	82,225	100.0

出所) Biswa Nath Bhattacharyay, *Estimating Demand for Infrastructure in Energy, Transport, Telecommunications, Water and Sanitation in Asia and the Pacific: 2010-2020*, ADBI Working Paper No.248, September 2010, p12-13, 15 より作成。



Mar. 2016

インフラファイナンスとアジアインフラ投資銀行

ギー（電力）が4兆ドル（48%）と最も大きく、次いで運輸2兆9,000億ドル（35%）、通信1兆ドル（12%）となっている（表2）。運輸のほとんどが道路プロジェクトであり、内陸部の道路整備が主要な課題になっていることを示している。

ADBは1966年に設立され、67カ国・地域（域内48カ国・域外19カ国）が加盟している。ADBは、自らの使命を「開発途上加盟国が貧困を削減し、人々の生活を向上できるように支援すること」と定めている。ADBは、また、2008年4月に発表した長期業務戦略“*Strategy 2020*”において、インフラ開発の支援を中核業務の一つと位置付けている<sup>23)</sup>。ADBの2014年6月末の融資残高は793億ドルであり、国別では中国（25.3%）、インド（24.6%）が大口の借り手になっている。2014年度のセクター別融資では、エネルギー（32.1%）、運輸（21%）、上水道・都市インフラ（11%）、ICT（8.6%）とインフラ整備に62.7%が融資されており<sup>24)</sup>、ADBは貧困削減が目的であって、インフラ整備の支援に力点を置いていないという批判は当たっていない。にもかかわらず、ADBに対する不満が高いのは、アジアのインフラ需要が年7,500億ドルあるとADB自身が予測しているのに対して、年間投融資額約229億ドル（2014年度）という額の少なさにある。

世銀・IDAは、2014年度に408億ドルの融資を承認したが、そのうち東アジア大洋州と南アジアは168億ドル（41%）を占めた。セクター別融資を見ると、東アジア大洋州では運輸（30%）、エネルギー・鉱業（13%）、水・衛生（5%）、南アジアでは運輸（22%）、エネルギー・鉱業（23%）、水・衛生（13%）といずれもインフラ整備に多くの資金が投入されている<sup>25)</sup>。

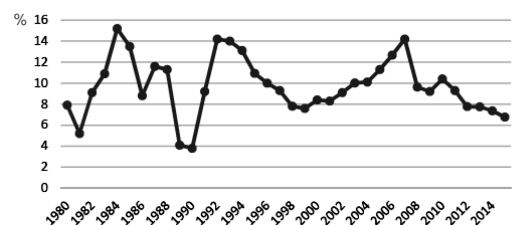
ADBと世銀は、世界の膨大なインフラ・ギャップを解消するため、新たなインフラ融資基金を設けている。ADBはASEANと共同で、2012年4月にASEAN Infrastructure Fund (AIF) を設立した。ASEAN諸国は7,000億ドルを超える外貨準備を保有しているが、そ

の資金をインフラ開発に動員するための基金である<sup>26)</sup>。世銀は、2014年10月9日にGlobal Infrastructure Facility (GIF) を新設した。新興国と途上国における民間企業によるインフラ投資は、2012年の1,860億ドルから2014年は1,500億ドルに減少している。この現状を開闢するために、GIFは、民間企業や各国政府、国際開発金融機関といったパートナーと協働しつつ、大規模でリスクが高く、複雑なインフラプロジェクトを資金面から支援することを目的とする。GIFは、途上国のインフラ整備に数十億ドルを動員することを期待されている<sup>27)</sup>。

このように、世界には膨大なインフラ・ギャップが存在しており、ギャップを埋め合わせるために世銀やADBに加えて、新たな金融機関が必要とされている。このような状況をうまく取り込んだからこそ、AIIB構想は世界各国の共感を呼んだ。

## 2.2 国内経済の変容

中国は、1977年12月の改革・開放政策の採用以来、2010年まで年率10%前後の高成長を遂げてきたが、2011年に9.3%になり、2012年から7%台に低下した（図2）。中国政府は、高成長から中高成長に移行した中国経済の姿を「新常态（ニューノーマル）」と表現している。2014年12月に開催された中央経済工作会议で「新常态」は次のように説明された。第一に、高成長から中高成長に転換していること、第二に成長率重視型の粗放型成長モデルから成長の質・効率重視の集約型成長モデルに転換しているこ



出所) IMF, World Economic Outlook Database, April 2015より作成。

図2 中国の経済成長率

と、第三に供給能力拡大重視型経済構造から供給能力適正化重視型経済構造に転換していること、そして第四に伝統的経済発展推進力から新型経済発展推進力に転換していることである。中国経済は、急激な成長というアブノーマルな時代から、成長速度を適正化と経済成長の中味の健全化を目指したニューノーマルの時代へと移行した<sup>28)</sup>。

中国経済が低成長に入ったとはいえ、7%成長を維持していくことは容易ではない。そこで注目されるのが、国内外のインフラ需要を喚起することで、リーマンショック発生後の内需拡大策としての4兆元の景気刺激策によって生じた過剰投資を解消し、中国国内の製造業を救済するという政策である。「投資主導の成長が減速して、中国の重化学工業部門は大幅な生産能力過剰に陥っている。中国鉄鋼工業協会によれば、中国の鉄鋼業界の生産能力は12億5,000万トン。ところが不動産ブームとインフラ建設ブームが終わり鉄鋼の需要は急落、昨年の生産量は8億2,300万トンだった。4億2,700万トンの生産能力がダブついたわけだ。国内で消費するのは7億1,000万トンだから、輸出拡大を図る必要がある。セメント、建設機械、銅・アルミ精錬などの業界も過剰生産能力が30%を超えている。それなら国外のインフラ整備に投資して中国の過剰設備を輸出すればいい—中国政府はそう考えた」<sup>29)</sup>。中国・新興国間の交通インフラの整備には、輸出環境の改善により、過剰生産能力問題解消の過程で生じる景気下押し圧力を緩和する狙いもある<sup>30)</sup>。

安定した石油・天然ガスの輸入ルートを確認するのは「一带一路」の重要な戦略目標である。原油の対外依存度が6割近くに達し、エネルギー安全保障の強化が急務になっていることを踏まえて、中東からの原油の海上輸送、中央アジアからのガスパイプラインなど資源確保の基盤を強化することが重要な課題になった(後述)。

中国西部地域の開発促進も「一带一路」に込められた狙いの一つである。東部の一人当たり

GDPは2013年時点で約10,000ドルであるのに対して、西部は約5,500ドルにとどまっており、周辺諸国との経済交流を活発化させることで、西部地域の発展を促そうとしている。「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」の中では、西北・東北地区の開発について、新疆をシルクロード経済ベルトの核心区にする、陝西と甘粛を中央アジア・南アジア・西アジア諸国に向かう通路と商業貿易物流のターミナル、重要産業・人文交流拠点にする、内蒙古を北に向かって開かれた重要な窓口すると明記されている。

最後に、「一带一路」とAIIBは、人民元の国際化を睨んだ動きでもある。前述の「ビジョンと行動」の「資金融通」という項目で、シンジケートローンや銀行与信などの方式で多角的な金融協力を展開する、沿線国の政府と信用ランクの高い企業、金融機構による中国大陆部での人民元債券の発行を支援する、条件にかなった中国大陆部の金融機構と企業は、人民元債券と外貨債券を大陸部外で発行できるものとし、調達資金の沿線国内での使用を奨励すると記載されている。AIIBの融資は、当初はドル建てで行われるだろうが、徐々に人民元建て融資を拡大することを目指すであろうし、周辺国の人民元建て債券の発行による資金調達は、人民元建て決済を拡大することになる。「一带一路」によって形成される大経済圏を通じて、人民元の国際化を実現しようとする遠大な構想である。

### 2.3 TPPと新シルクロード構想

AIIB設立の背景に、アジア太平洋における地域経済統合の動きがある。東アジアにおけるFTAへの取組は、1999年12月のWTOシアトル閣僚会議が新ラウンド立ち上げに失敗した後から始まった。東アジア地域で、アメリカ抜きの地域経済統合の動きが進むことを警戒したアメリカは、2006年11月の第14回APEC首脳会議において2004年に提案されていた「アジア太平洋自由貿易圏 (Free Trade Area of the Asia-Pacific: FTAAP)」構想を積極的支持

Mar. 2016

インフラファイナンスとアジアインフラ投資銀行

することを表明した。さらにアメリカは、2008年9月に、FTAAP実現に向けた方策として、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、チリの4カ国によって2006年5月に発効した環太平洋経済パートナーシップ(P4)への参加を表明した。このP4の拡大交渉が、現在行われている環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉になっている<sup>31)</sup>。

アメリカはTPPを締結する最大の意味を、アメリカが主導する経済圏を民主主義や人権、法の支配といった「普遍的価値」を共有する国と共に作り上げることによって、アジア太平洋地域における中国の経済覇権の拡大を防ぐことにあると考えている。TPPは、単に地域の通商拡大だけを意図したものではなく、地域の安定と安全保障に関わるものであるとの認識を日米は有している<sup>32)</sup>。

アメリカ主導のTPPに対して、TPP非参加国が多いユーラシア地域に目を向け、広域インフラ整備による域内の連結性強化や貿易促進など経済分野を主体とする連携強化を呼びかけたのが新シルクロード構想である<sup>33)</sup>。

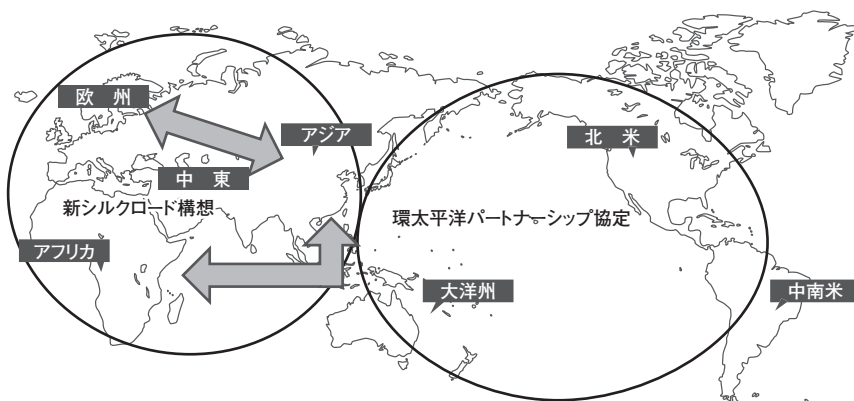
習政権は、アジアにおける経済統合でも主導権を握ろうとする意志を示した。中国抜きでのTPPに対して、中国は2014年11月のAPECサミット(北京)で、「FTAAP実現に向けた

APECの貢献のロードマップ(北京ロードマップ)」を提案し、承認された。FTAAPの実現時期は「可能な限り早期」とされ、加盟交渉が即開始されるわけではないが、多少なりともFTAAPを前に進めうる文言を入れ込むことはできた<sup>34)</sup>。FTAAPは、アメリカが最初に支持を表明した構想であるが、習近平氏が2014年APEC開催国として重視した構想であるため、中国では一般的に習氏の主導する周辺地域構想であると受け止められている<sup>35)</sup>。

このような流れの中で見れば、AIIBの参加国の拡大は、2015年末までにASEAN経済共同体(ASEAN Economic Community: AEC)の発足を目指すASEANに対する影響力の拡大や中国抜きで進むTPPに対する牽制といった意味をもってくる<sup>36)</sup>。

## 2.4 国際金融秩序への挑戦

中国がAIIBを設立した背景には、新興国の要求する世銀・IMF改革にアメリカが誠実に対応してこなかったことへの強い不満が凝縮している。BRICSは、2009年から年1回各国持ち回りで首脳会議を開催し、共同声明・共同宣言を発出している。国際金融に関しては、IMFのクォータ(出資割当額)およびそれに伴う投票権の増加を要求してきた。



出所) 酒向浩二「中国シンクタンクが明かす『新シルクロード構想』全容」『みずほリポート』2015年7月22日, 19頁。

図3 新シルクロード構想とTPP

クォータの見直しおよびガバナンスの改革については、2010年10月のG20蔵相・中央銀行総裁会議で合意され、同年11月のIMF理事会で新興国のクォータの比率を大幅に増やす改革案が承認された。IMFでは、最高意思決定機関である総務会や業務運営を担う理事会の投票権は、各国の出資比率に応じて決められる。出資比率の見直しは、新興国の発言力を高めることになる。この改革で、先進国の比率は60.5%から57.7%に低下し、逆に、新興国の比率は、39.5%から42.3%に増加した。国別では、アメリカが17.41%で1位、日本が6.46%で2位という順位は変わらないが、中国が6.39%でドイツ、フランス、イギリスを抜いて3位となった。10位以内には、中国の他に、インド、ロシア、ブラジルが入ることになる。

ガバナンス改革では、現在24人いる理事会の理事のうち、現在は8～9人を占めるヨーロッパ出身の理事を2人減らすことでも合意した。これまで出資比率シェア上位5カ国(米日独英仏)の任命制の5つの理事ポストについて任命制をやめ、他の理事と同様に加盟国による選挙制にすることとした。先進国の特権を減らし、より新興国・途上国の発言力を高める方向での改革である。

ところが、IMF理事会の決定をアメリカ議会が承認しなかったため、改革は行き詰まった。そこで、BRICSがとった次の行動が、2013年3月26日の第5回BRICSサミットでの新開発銀行(New Development Bank : NDB)の設立合意であった。新開発銀行設立の戦略的目的は、欧米主導で確立した国際金融秩序(世界銀行やIMFが主導する国際金融の枠組み)に対抗できる組織を作り、新興国の発言力を高めることにあった<sup>37)</sup>。新開発銀行は、2014年7月15日に、ブラジルのフォルタレザで開催された第6回BRICS首脳会議で設立が決定された。名称をBRICS銀行ではなく、新開発銀行としたのは、トルコ、メキシコ、インドネシア、ナイジェリアなど他の新興国が後日、参加することを想定しているためである。2015年7月7日に第1

回総会が開かれ、資本金は500億ドルとし、5カ国が均等に出資する、本部は上海に置き、初代総裁にはインドの民間銀行元会長のK. V. カマート氏が就任することになった。新開発銀行設立の経済的目的は、①長期的なインフラ整備プロジェクトへの資金提供、②貿易や金融面での関係強化と途上国支援などであり、BRICSそれぞれの自国通貨建て決済や投融资の拡大、債券発行など資本市場での相互協力が念頭に置かれている<sup>38)</sup>。

新開発銀行に加えて、BRICSは緊急時に対応するための総額1,000億ドルの外貨準備基金も創設した。このうち世界最大の外貨準備を保有する中国は410億ドルと最も多く拠出し、ブラジル、インド、ロシアは180億ドル、南アフリカは50億ドルと定められた。これは、国際収支の赤字が生じた際に、短期の資金融通をするというIMFの機能と同じである。

AIIBは、このような流れの中で登場した。NDBに加えてAIIBを設立するのは、NDBでは均等出資する5カ国の思惑が食い違い、意思決定に時間がかかる恐れがあるため、最大出資者として中国の意向を強く反映できるAIIBを用意するという二段構えの戦略である<sup>39)</sup>。

AIIBは、ADBに対する挑戦でもある。ADBは、1996年から中央アジア地域経済協力(CAREC)プログラムを開始したが、その中で中国を軽視した。同プログラムには、アフガニスタン、アゼルバイジャン、中国、カザフスタン、キルギス、モンゴル、パキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、ウズベキスタンの10カ国が参加しているが、中国は新疆ウイグル自治区での経済協力に焦点をあてる形で参加が認められており、その発言権は限定的でCARECに十分な影響力を行使できない状況にあった。日本はADBの歴代総裁を努め、発言権はきわめて大きい。このようなことから来る不満こそ、中国によるAIIB設立提案の背後にあるものであった<sup>40)</sup>。

中国は、他にも表3のような資金協力関係を築いている。



Mar. 2016

インフラファイナンスとアジアインフラ投資銀行

表3 中国が関係する資金協力機構

名 称	設立年	資本金	参加国
中国 ASEAN 海上協力基金	2012	30 億元	ASEAN 諸国
中国ユーラシア経済協力基金	2014	10 億ドル, 最終的に 50 億ドル	上海協力機構加盟国
シルクロード基金	2014	400 億ドル	中国
BRICS 銀行	2015	500 億ドル後に 1,000 億ドルに拡大	BRICS5 カ国
上海協力機構銀行	2010 年中国が提案, 検討中		上海協力機構加盟国

## 2.5 軍事外交

### 2.5.1 対米牽制とアジアでの影響力拡大

AIIBの外交的動機は、アメリカのアジアでの影響力拡大を牽制しつつ、同国の国力が回復しないうちに、インフラ建設等を中心に周辺諸国との関係強化を図り、自身の影響力を強めるという戦略であろう<sup>41)</sup>。中国がアジア政策を見直す契機になったのは、アメリカのオバマ政権による「リバランス政策」であった。アメリカは、2011年秋頃から軍事・外交・通商政策の軸足をアジア太平洋に戻し始めた。アメリカは経済面ではTPPを推進し、安全保障面では日本やオーストラリアなど同盟国との軍事協力を強化した。習政権は、アメリカのアジア復帰政策を抑制しようとしている。

アメリカに対抗する新たな安全保障の枠組みを提起したのが、2014年5月21～22日に上海で開催されたアジア信頼醸成措置会議（Conference on Interaction and Confidence-Building Measures in Asia: CICA）第4回サミットであった。中国は「アジアの安全保障観」という理念を提示し、「アジアの安全は結局、アジア人民に依拠して守っていかなければならない」と強調した<sup>42)</sup>。これは、アジア以外の国、具体的には、アメリカが、アジアの安全保障に関与すべきでないというアメリカ排除のねらい、つまり、アジアへの回帰をめざすアメリカを牽制し、アメリカの影響力をアジアから除こうという意味であろう。さらに、アジアに新しい安全保障の枠組みを作るということは、アメリカをアジアから排除した上で、中国が主導する安全保障の枠組みを、CICAを母体に構築しようという意図をもっている<sup>43)</sup>。

CICAは、アジア地域の安全保障を巡る問題を話し合う場としてカザフスタンのナザルバエフ大統領が提唱し、1992年に設立された。CICAの加盟国は多くの紛争地帯を抱えるアジア・中東の26カ国・地域<sup>44)</sup>であるが、G7が加盟していないことから目立たない存在であった。2014年から議長国になった中国は、アメリカに対抗する新たな安全保障の枠組みとして、CICAを中ロ主導の安保協議体へと衣替えを試みようとしている。つまり、経済協力をテコに緩やかな連携を探り、欧米との溝が深まるロシアも組み込んで影響力を高める戦略といえよう。政治組織であるCICAは、経済組織である中国主導のAIIBと表裏一体をなし、中国のアジア地域覇権戦略の両輪となっている<sup>45)</sup>。

2014年11月末に、2006年8月以来8年ぶりに開催された中央外事工作会議で、「中国の特色ある大国外交」というスローガンの下、発展途上国の発言権を強め、米国一国優位体制からより多極的な体制への移行（「国際関係の民主化」）を促すことが習政権の外交の重要方針として確認されている。また、その推進にあたっては、周辺外交の重要性が改めて強調され、「一帯一路」に代表される発展支援策の推進強化も盛り込まれている。対米牽制とアジアでの影響力拡大という動機に基づく発展支援策の強化という外交政策は一過性のものではなく、今後の外交政策の基軸とみるべきであろう<sup>46)</sup>。

### 2.5.2 中央アジアをめぐるロシアとの関係

「シルクロード経済ベルト」は、ロシアの影響下にある中央アジアを中国の経済圏に包摂することを意図している。他方でロシアは、2015

年1月1日に、ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスの5カ国でユーラシア経済連合（EEU）を発足させた。中国とロシアの利害対立を調整する役割を果たしているのが、上海協力機構（Shanghai Cooperation Organization, SCO）である。SCOの起源は、1996年5月26日に、中国・ロシア・カザフスタン・キルギス・タジキスタン5カ国首脳が上海で初めて一堂に会し、「辺境地区での軍事領域の信頼醸成についての協定」を締結し、「上海5（Five）」を結成したことであった。2001年6月、上海で開かれた「上海5」第6回首脳会議に新たにウズベキスタンも加わり、6カ国による「上海協力機構」が正式にスタートした。さらに、2015年7月10日の首脳会議で、インド、パキスタンの正式加盟を承認し、加盟国は8カ国となった。

SCOの機能は、①不安定な地域での二国間軍事力削減、信頼醸成を積み上げることで「脅威」を未然に防ぐ、②二国間を含めた経済協力、資源開発協力、③国際テロを想定した多国間の政治軍事協力であるが、エネルギーの純輸入国に転じた中国にとって、この地域の天然ガスはきわめて魅力的でエネルギー安全保障が主要な動機と言っても過言ではない<sup>47)</sup>。SCOは、2014年に中国ユーラシア経済協力基金（当初10億ドル、最終的に50億ドル）を正式にスタートさせ、同基金とは別に中国は50億ドルの資金を提供し、原油と天然ガスを輸送する越境パイプラインの安全確保において協力を拡大するとしている<sup>48)</sup>。

このような中央アジアにおける中国の動きに対して、ウクライナ危機以後、ロシアは国際的孤立を回避するために、中国との関係改善に動いている<sup>49)</sup>。2014年5月20日にCICAに出席したプーチンは、10年前から交渉していたがまとまらなかったロシアから中国にパイプラインで天然ガスを供給する大型の契約に調印<sup>50)</sup>、中露の銀行が相互通貨での貿易決済を増やす「非ドル化」協約も調印した。2015年3月28日に開催されたボアオ・アジアフォーラムの場で、ロ

シアはAIIBへの参加を表明した。ロシアは、中国が中央アジア諸国で経済的影響力を強めていることを警戒していたが<sup>51)</sup>、中央アジア諸国のAIIB参加表明が相次ぎ、原油価格下落や欧米の経済制裁でロシアの経済力低下も鮮明になる中で、新たな枠組みとの連携が得策と判断した<sup>52)</sup>。こうして、中国の「一帯一路」とロシアのユーラシア経済連合の利害を調整しつつその統合を具体的に進める場が、上海協力機構となった<sup>53)</sup>。

### 2.5.3 中東の原油とシーレーン防衛

「シルクロード経済ベルト」が中央アジア・ロシアからの天然ガス確保を目的とするなら、「21世紀海上シルクロード」は、中東からの原油輸送の安全確保というシーレーン防衛強化の動きである。

アメリカは2011年秋以降、「アジア回帰」を鮮明にしてきたが、軍事面でも、主に欧州および中東・中央アジアから戦力を削減し、その一部をアジア太平洋にシフトすることであった。アジア太平洋からインド洋にかけた地域は、米太平洋軍の管轄で、インド洋に下部組織の第7艦隊を展開させ、中東・中央アジアを担当する中央軍およびその下部組織の第5艦隊と連携してこの地域の安定を維持してきた。しかし、中東・中央アジアから陸上兵力を削減しつつあり、そのままではインド洋地域が空白になりかねない。そこでまず、米海軍は2013年4月18日に、最新鋭の沿岸海域戦闘艦（LCS）「フリーダム」をシンガポール・チャンギ海軍基地に配備した。LCSは米海軍が大量配備を進めている小型の水上戦闘艦で、高度なコンピュータ・システムを搭載しており、電子兵器や無人兵器などを駆使し、沿岸での軍事活動に従事する。シンガポールはマラッカ海峡の出入りに位置しており、中東とアジアを結ぶ交通の要衝となっている。アメリカは機動力のある小型艦船をこの海域に集中配備することで、中国がこの海域で制海権を確保することを防ぐ戦略である<sup>54)</sup>。次に、アメリカは、必ずしも米国との協調に積極的な

Mar. 2016

インフラファイナンスとアジアインフラ投資銀行

いインドとの連携とオーストラリア・ダーウィンへの海兵隊の駐留、インド洋中央の英領ディエゴ・ガルシア基地と合わせて、機動的な部隊運用によってプレゼンスの増大を図ろうとしている<sup>55)</sup>

中国は「21世紀海上シルクロード」を通じて、アメリカのアジア回帰の勢いを失わせ、インド洋に戦略的優位を確立しようとしている。田中宇「インド洋を隠然と制する中国」は、中国の意図を次のように伝える<sup>56)</sup>。中国は、2014年2月にジブチと戦略協定を締結した。中国軍がジブチの港を以前より自由に使えるようになり、見返りに中国がジブチの港湾やその他のインフラ整備を進め、中国軍がジブチ軍に訓練や設備供与を行うようになった。中国はジブチを戦略拠点と考えている。エチオピアに物資を運ぶ流通路の港湾として機能し、ジブチとエチオピアを結ぶ鉄道が重要な交通インフラになっている。中国はこの鉄道を高速鉄道として作り直す建設事業にも30億ドルを投資する。中国の国際戦略は、インフラ整備など経済面で投資して相手国と親しくなり、港湾や空港を必要に応じて中国軍が使えるようにしておくことである。

中国軍がジブチに駐留する理由は、航路の防衛だ。インド洋の航路において、これまですべての国々の船舶を防衛してくれていた米国が、



出所) 鈴木通彦「アジア太平洋重視の軍事戦略へ転換できるか—国防費の大幅削減との両立に悩む米国—」『戦略研レポート』2012年4月18日、三井物産戦略研究所、8頁。

図4 各国の軍事戦略の接点

中国など「敵性国」の船舶を防衛してくれなくなり、中国軍自身が中国船の航路防衛を行わねばなくなっているからだろう。そこで、中国はインド洋で恒久的な軍事基地を点々と作る(「真珠の首飾り」図4参照)のだけでなく、インド洋全体での中国船の航行の安全を守るため、ジブチやスリランカ、モルジブ、セイシェル、パキスタン、モザンビークなどを経済面から傘下に入れ、中国軍が立ち寄れる補給基地としての機能を、それらの国々に持たせている。中国は、経済戦略としての「海のシルクロード」の裏側に、軍の補給基地の使用権を各地で獲得する戦略を潜ませている<sup>57)</sup>。「海のシルクロード」は「真珠の首飾り」よりも、効率や国際イメージの点で、はるかに巧妙な戦略だ。

こうして中国は、「一帯一路」を通じて、ユーラシア中央部からインド洋、アフリカまでの広範な地域に対し、影響力を拡大している。

### 3 インフラプロジェクトとインフラファイナンス

#### 3.1 インフラファイナンスの構造

インフラ事業は、各国の政府・政府系機関といった公的部門の財政支出によるものが中心であったが、1990年前後から、資金や技術面で民間活力を取り入れたインフラプロジェクト(「民活プロジェクト」)が実施されてきた。その背景には、①各国政府の財政資金だけでは旺盛なインフラ需要に対応できず、財政負担を軽減するためには民間資金を取り入れる必要があった、②民間部門が有する技術やノウハウを活用することで、事業運営をより効率化できる、③国際開発金融機関が資金を提供するにあたり、各国政府に対して民間部門を活用するよう要求したといった点があった<sup>58)</sup>。

民活プロジェクトの実施にあたっては、事業毎にプロジェクト会社がSPC(特別目的会社)の形態で設立される。プロジェクト会社は、一般の事業会社と同様に負債と自己資本で資金調達を行う。インフラプロジェクトは、様々な

事業リスクが存在することに加えて、期間が20～30年超という超長期にわたること、さらに事業規模は数千万ドルから数十億ドルにおよぶことから、複数のスポンサーによる出資と外部のレンダーからの借入金で資金調達する。スポンサーには、地場企業、外国企業、現地政府・政府機関、公的金融機関、インフラファンドが、レンダーには地場金融機関、外国金融機関、公的金融機関となる。

負債での資金調達においては、プロジェクトファイナンスが利用される。プロジェクトファイナンスとは、対象プロジェクトのキャッシュフローを債務支払の原資とするファイナンス手法である。原則としてスポンサー企業にSPCの債務保証を求めることはしない。金融機関への借入金返済は、親会社となるスポンサー企業の信用力ではなく、プロジェクトの事業性にかかっている。したがって、借り手にとってのメリットは、対象プロジェクトが十分な事業性を有する場合にはスポンサーの借入能力を超える資金調達が可能になる点が挙げられる。レンダーにとっては、企業の信用力に依拠したコーポレートファイナンスに比べて手間がかかる分、高い

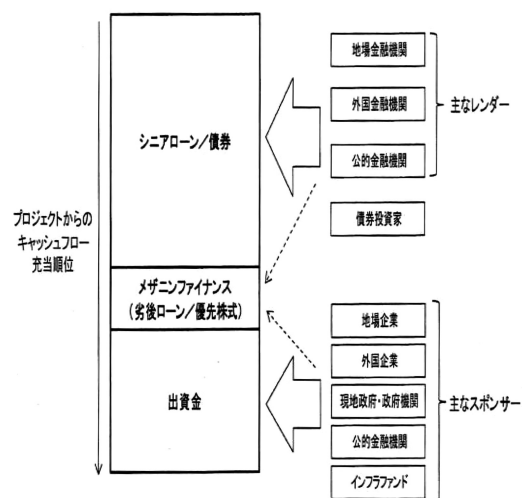
金利やフィーを受け取ることができるメリットがある。債券での資金調達については、プロジェクトボンドが活用される。プロジェクトボンドとは、発行体の信用力に依拠せず、対象プロジェクトのキャッシュフローを返済原資とする債券のことである<sup>59)</sup>。

### 3.2 インフラプロジェクトと民間資金の導入

ADBは、2020年までのインフラ需要を8.5兆ドルと予測した。毎年7,500億ドルの資金が必要となる。中国は、インフラ資金の不足を埋めるために、AIIBを設立するとした。国際金融機関が、プロジェクトファイナンス案件で資金を提供する場合、原則として、事業費の25%を上限としており、出資比率は低く、最大の出資者になることはない。そこで、インフラ資金ギャップを埋めるためには、更なる民間資金の動員が必要不可欠である。表4によれば、2013年に総額5,633億ドルの資金が東アジア大洋州地域に流入しているが、その内58%の3,275億ドルを直接投資が占めている。債券と銀行融資からなる中長期の民間債務は、12.8%の724億ドルにすぎない。しかも、これがすべてプロジェクトファイナンスではない。

図6は、プロジェクトファイナンスを用いたインフラ事業費の推移を示している。リーマンショック後、減少を続け、2012年で1,176億ドルに低下している。同年のアジアにおけるインフラファイナンスは、約500億ドルであった。プロジェクトファイナンスを提供するのは、リーマンショック前まではフランスの銀行やヨーロッパの銀行が多かったが、その後次第に減り、ヨーロッパではHSBC、アメリカではバンクオブアメリカだけで、日本のメガ銀行やアジア・オセアニアの銀行がプロジェクトファイナンスを提供している。

プロジェクトファイナンスのような長期融資は、銀行のバランスシートへの負担が大きい。銀行に対する自己資本規制の強化を背景に、日本のメガ3行を含めた国際的に業務を展開する銀行が、アジアのインフラ向け長期融資を拡大



出所) 北野陽平「アジアにおけるインフラファイナンスの現状と今後の展望」『野村資本市場クォーター』2015年冬号、152頁。

図5 プロジェクト会社の資金調達方法



Mar. 2016

インフラファイナンスとアジアインフラ投資銀行

表4 東アジア太平洋地域へのネット資金フロー

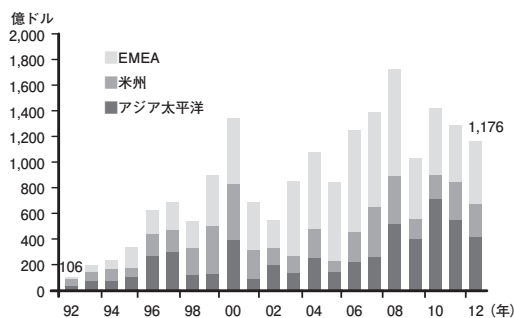
(10 億ドル)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
ネットエクイティフロー	231.5	180.2	201.6	325.1	329.8	329.2	353.1
ネット FDI	196.4	187.0	170.0	284.4	323.1	291.3	327.5
ネット株式	35.1	-6.8	31.6	40.7	6.7	37.9	25.6
ネット債務フロー	66.9	27.7	88.6	199.6	205.3	161.7	210.2
公的債務 (世銀・IMF 含む)	-3.2	-0.4	3.9	4.0	0.0	1.6	1.8
民間債務	70.1	28.1	84.7	195.6	205.3	160.1	208.4
中長期資金	17.2	25.4	11.9	50.4	56.6	80.0	72.4
債券	2.6	7.2	13.8	26.1	26.3	46.3	52.7
銀行その他	14.6	18.2	-1.9	24.3	30.3	33.7	19.7
短期資金	52.9	2.7	72.8	145.2	148.7	80.1	136.0
合計	298.4	207.9	290.2	524.7	535.1	490.9	563.3

出所) World Bank, *International Debt Statistics* 2014, p.8, 2015, p.22 より作成。

することが困難になることも想定されよう。そこで、インフラボンドの活用が期待される。インフラボンドは、プロジェクトボンドの一種であるが、プロジェクトボンド市場の規模はアジアで年間10～30億ドル程度に留まっている。インフラボンドになるともっと少ない。しかし、2013年5月のASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議において、アジア債券市場育成イニシアティブ (ABMI) の下でインフラ整備債券の開発・促進イニシアティブが承認され、検討が進められている<sup>60)</sup>。

インフラプロジェクトのスポンサーの一つ



出所) 藤井佑二「多様化が求められるインフラ事業の資金調達」『日立総研』Vol.8-2, 2013年8月。

図6 プロジェクトファイナンスを用いたインフラ事業費の推移

に、インフラファンドがある。インフラファンドとは、自ら建設や運営に携わることで、インフラストラクチャー事業からの収益獲得を目指すファンドで、オルタナティブ投資であるプライベート・エクイティファンドの一種である。インフラファンドは、そこに資金を投資する機関投資家の資産運用手段であるが、プロジェクト事業会社から見れば資金調達源の一つである。民間の調査会社Preqinの調査によれば、2005年に300億ドル規模だった運用資産が、2014年には3,450億ドルにまで拡大している。地域別では、北米が48.6%、欧州31.8%で、アジアは10.7%となっている<sup>61)</sup>。つまり、アジアには370億ドルのインフラファンド資金が流入していることになる。

民間資金がアジアのインフラ投資に十分に振り向けられない理由は、世界的に民間資金の流動性が不足しているからではなく、事業性が低いプロジェクトが多いためである。民間資金を呼び込むためには、インフラプロジェクトに伴う事業リスクを、公的部門と民間部門でリスク分担する必要がある。そこで登場したのが「官民連携 (Public Private Partnership: PPP)」である。PPPは、官民が連携して公共サービスの提供を行うスキームのことで、1990年代にイギリスで導入され、世界に広がっている。アジ

アでは導入されてから日が浅い。PPPには、①民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して公共施設の建設、運営を行うPFI (Private Finance Initiative)、②民間事業者が施設を建設して事業を運営し、事業期間終了後に公的部門へ施設を移転するBOT (Build-Own-Transfer)、③施設の所有権を公的部門に残したまま、長期にわたって運営権を民間事業者に売却するコンセッションなど様々な事業手法がある<sup>62)</sup>。

2015年5月3～5日にアゼルバイジャンの首都バクーで開催されたADB年次総会では、民間マネーを活用し、どうインフラ整備を進めるかが参加者の関心事であった。中尾武彦総裁は、「公的部門だけでは、アジアの巨額のインフラ・ギャップを埋めることはできない。民間部門からの巨額の投資が必要だ。我々は、PPPをより効果的に利用しなければならない」とのべ、ADB内にPPP事務所を開設したことを明らかにした<sup>63)</sup>。国際機関が単独で融資する時代は終わった。しかし、膨大なインフラ需要がある一方、銀行が貸せるほど実現性の高い事業は一握りであり、そもそも参入は簡単ではないというのが民間の見方である。ADBや世銀の取組は、インフラプロジェクトにいかにして民間部門の参加を促すのかという課題の実践例である。

### 3.3 インフラプロジェクトと公的(国際)金融機関の役割

上述のようにインフラプロジェクトを遂行するにあたって、資金面とリスク面で障害が横たわっている。それらの障害に対して公的(国際)金融機関はどのような役割を果たすことになるのか。公的(国際)金融機関は、リーマンショックや欧州債務危機以来冷え込んだインフラファイナンス市場において、その時々々の市況に影響されない安定した資金の供給源として活用される機会が増えてきた。これらの機関は、比較的大きな金額を長期で供給することができる点が大きな強みである。また、公的(国際)金融機関は、PPP向けの長期資金を補完・促進するため

に、信用補完を行っていくことができる。

インフラ事業における公的(国際)金融機関の重要性は資金面にとどまらない。彼らがプロジェクトに資金の出し手として参加することは、その公的位置づけから、政治リスクに対する有効な抑止策となり得る。事実、1997年に発生したアジア通貨・経済危機の際には、各国の民活インフラ事業がさまざまな政治リスクに直面することとなったが、インドネシアの発電事業のように、参加した日欧米の制度金融機関が国際開発金融機関の支援も得つつ、一丸となって当局と交渉し事態を收拾した事例もある<sup>64)</sup>。つまり、公的(国際)金融機関をインフラ事業に活用することで、事業を行う政府との交渉力の向上が期待できる。

事業性の低いプロジェクトではなく、民間事業者や民間金融機関が関心を示すグッドプロジェクトを増やす必要があるが、そのために公的(国際)金融機関が果たすべき役割がある<sup>65)</sup>。IFCやADBは、PPPプロジェクトの組成を促進するため、各国の当局に対して制度作りやその実務能力を高めるための技術支援を行っている。さらに、個別案件の事業権入札や資金調達について助言するトランザクション・アドバイザー業務にも力を入れることにより、案件の組成に伴う民間事業者の負担を軽減することができる<sup>66)</sup>。

## 4 AIIBの課題

AIIB設立の政治経済的背景とインフラファイナンスの抱える問題を見てきた。設立されたAIIBは、これからどのように運営され、インフラプロジェクトの抱える問題にどのように応えようとしているのか。

2015年5月20～22日のAIIB第5回主席交渉官会合で、①資本金を1,000億ドルに引き上げる、②出資比率は中国などアジア域内の37カ国が全体の75%、残る25%を欧州など域外20カ国に割り振る、③理事は域内9人、域外3人の12人体制とし、北京の本部に常駐しないこと

Mar. 2016

インフラファイナンスとアジアインフラ投資銀行

が決まった。8月24日の第6回首席交渉官会議で、金立群氏（AIIB臨時事務局長、元中国財務次官・元ADB副総裁）を初代総裁候補に選出した。

#### 4.1 出資比率と議決権

出資比率を域内国群と域外国群に分けて、域外国群の合計の出資比率を25%に抑えることは、欧米の影響を最初から薄めていることになる。域内国群の中の各国の出資比率はGDP比例で決めるとしている。アジア域内では中国のGDPが最大であるので、中国が最大出資国になる。結局、中国の出資額は297億8,000万ドルで、出資シェアは30.34%、投票権は26.6%となった。理事会の構成変更や増資、総裁の選出など、最重要案件は議決権の75%以上の賛成を必要とする。26.6%の投票権を握る中国が反対すれば可決できない仕組みで、中国が事実上の拒否権を獲得した。中国はヨーロッパ諸国に参加を促す際に、中国が拒否権を持たないという意向を伝えていたという<sup>67)</sup>。中国が唯一の拒否権を握り、恣意的な運用がされるのではないかという懸念が、現実のものとなった。

#### 4.2 理事会

理事会については、理事は本部に常駐させず、審査も幹部に決定権を委任するという体制である。理事が本部に常駐し、融資案件や組織運営全般のチェックをするのが、国際機関のガバナンス体制の基本である。このようなガバナンス体制に対して、2015年3月22日北京で開催された国務院発展研究センター主催の「中国発展ハイレベルフォーラム2015」で、楼繼偉財政相が、「現行の国際機関の手法には学ぶべきよいものもあれば、官僚主義的、非常に煩わしいやり方もある。既存の制度すべてが最善とは限らない」と述べ、組織の運営手法や審査基準などが不透明だという懸念に反論した<sup>68)</sup>。

中国は首席交渉官会合の中で、AIIBが目指すのは、ガバナンスがしっかりしている開発銀行タイプの世銀やADBではなく、インフラ建

設に対しての融資に特化している欧州投資銀行（EIB）であるとの説明を始めているという<sup>69)</sup>。IMF・世銀体制内の機関としてのADB等の地域開発金融機関とは別に、それぞれの地域において借入国を中心とした国際機関は実はこれまでも数多く設立されてきた。中南米ではアンデス開発公社やカリブ開発銀行、欧州にもEBRD（欧州復興開発銀行）とは別にEIBがある。地域性のないイスラム開発銀行（55カ国加盟）という国際金融機関もある。これらは、ブレトンウッズ体制とは別系列の借入国中心の国際金融機関である<sup>70)</sup>。中国が開発銀行を目指さないといっているのは、ガバナンスや透明性について設立のハードルが低くなるからであろう。

#### 4.3 審査能力

融資の審査能力の問題もある。世銀・ADBは、融資に際しては、環境インパクト、人的・社会的インパクトに関して注意深い考慮を払っている。それゆえ、融資決定にある程度時間がかかる。AIIBは、これらの問題を重視しない可能性がある<sup>71)</sup>。中国は、世銀の法律スタッフだったナタリー・リヒテンシュタイン（Natalie Lichtenstein）氏をAIIBの法律顧問に迎えており、世銀やADBとほぼ同様の基準を採用しようとしているのだと思われる<sup>72)</sup>。しかし、中国のこれまでの対アフリカ援助のやり方を見れば、はたして融資の国際基準を遵守できるのか疑問になる。

中国の援助は、融資が中心となっているが、貿易・投資の拡大も顕著である。援助と貿易・投資が同時並行で拡大することを「三位一体」の海外進出という。しかし、中国の場合、これに加えて中国企業と中国人労働者の進出も伴っており、「四位一体」となっている<sup>73)</sup>。「北京は、インフラ建設およびその他の契約において、中国のサービス提供を要求する。契約の70%は中国の国有企業に、残りは中国とのジョイントベンチャーである現地企業に落札される。この意味で、中国のアフリカへの融資は、中国企業のビジネス、中国人労働者の雇用機会を生み出す

のであり、これが北京の海外進出戦略の重要な目標なのである。」<sup>74)</sup>

中国は2004年に中国輸出入銀行がアンゴラに支援融資する見返りに、長期の原油輸入契約を結んだ。援助に似ているが、実質的には資源獲得ビジネスに近く、「アンゴラ・モデル」と呼ばれている。世銀の規制条項では、「石油をクレジットの対価としてはならない」という条項があり、世界中で適用されている原則である。しかしながら、中国はこうした国際的ルールには全く拘束される様子はない。また、アンゴラ融資には、中国輸出入銀行の融資以外に、香港ベースの中国国際基金(CIF)の資金もあり、CIF資金はアンゴラの国家復興本部(GRN)に対して供与された。GRNはアンゴラ大統領直属の組織で、その意思決定メカニズムや活動の実態は不透明である。CIFからGRNに流れる資金はアンゴラ財務省の管轄外で、その資金の流れの不透明さが問題とされた。中国のアンゴラにおける経済支援と関与は、アンゴラの腐敗・汚職とけっして無関係とはいえない<sup>75)</sup>。

このような事例から考えると、中国がコントロールできるAIIBは、環境保護、雇用確保、反腐敗といった広く受け入れられた国際基準を満たすことができるのかという懸念を払拭できない。

#### 4.4 協調融資

AIIBの融資規模はどのくらいの金額になるのか。まず、ADBの規模について、ADB *Annual Report 2014*によれば、各国政府からコミットメントを得ている応募済み資本は1,530億ドルあるが、実際に現金化された払込資本76億ドルであり、払込資本と利益剰余金の合計169億ドルを原資として市場でADB債の発行等を通じて626億ドルの借入れを行っている。これらの資金をベースにADBの融資残高は559億ドルとなっている。

一方、AIIBの資本金は1,000億ドル規模で、500億ドル規模からスタートすると発表されている。これは応募済み資本の規模である。払込

資本が20%程度になるとの報道もあるので、当初は100億ドル程度になる<sup>76)</sup>。AIIBの設立当初は利益剰余金がないので、払込資本をもとに市場で債券を発行して調達することになるが、ADBと同規模の借入ができた場合は、借入額は370億ドルとなる。しかし、中国が3割出資するAIIBは、ADBのようにトリプルAの格付けを獲得できない可能性が高い。したがって、ADBと同規模の借り入れは困難で、仮に半額程度とすると、借入額は185億ドルとなる。ADBと同じ比率で融資するとすれば、融資残高は255億ドルとなるだろう。この金額では、アジアのインフラ・ギャップを埋めることはできない。そこで、他の国際金融機関と民間金融機関との協調融資が当然必要になる。ADBは、AIIBと協調融資をする条件として、ADBと同等の国際基準を満たすことを求めている。世銀もAIIBと協調融資に向けた具体的な協議に入るとしている。民間資金は、汚職や環境破壊、融資の焦げ付きなどのリスクのある案件には入ってこない。そこで、政府が民間資金の元本や利子を保証するような取組が効果的になる。また、民間投資家が入りやすいように途上国への人的支援などでリスクを抑える方策も必要である。

AIIBの融資に関しては、さらに、AIIBが中国のプロジェクトに融資するのか、あるいはシルクロード基金との協調融資はあるのかという問題もある。AIIBが中国のプロジェクトに融資したとすれば、AIIBは国際金融機関ではなく「中国の、中国による、中国のための銀行」に堕したことになる。シルクロード基金との協調融資は、別の問題を生じる。シルクロード基金は、中国独自のファンドであって、どのようなプロジェクトに融資しようが中国の判断である。しかも、中国の資金であるから、中国の企業がプロジェクトを受注するので、タイド融資である。しかし、国際金融機関の融資は、アンタイド融資が原則である。シルクロード基金を使ったタイド融資プロジェクトにAIIBが協調融資すると、AIIB融資もタイド融資となり、ア



Mar. 2016

インフラファイナンスとアジアインフラ投資銀行

ンタイド融資という原則は有名無実となる恐れがある<sup>77)</sup>。

## 結び

中国経済の変調が明らかになってきた。中国政府は2015年の成長率を7%と定めているが、1～9月の成長率は6.9%と7%を切った。4～6月の成長率を5%前後とする試算もある<sup>78)</sup>。中国経済は想定を上回るペースで減速している。背後にあるのが、セメントや鉄鋼などの製造業で過剰設備の解消が進まないことに加えて、過熱気味だった不動産開発の行き詰まりがある。

中国景気が減速する中、習近平指導部が進める「一帯一路」構想が本格的に動き始めた。アジアに自国中心の市場を広げ、国有企業の事業機会を広げる狙いだ。

インドネシアでは、同国の高速鉄道建設を巡り中国と日本が競っていたが、財政負担を拒むジョコ政権の要求をのみ、インドネシアの政府保証なしで多額の融資に応じる姿勢をみせた中国が日本に競り勝った。ジョコ政権は自国を「海洋の中軸」と表現する。インドネシアとマレー半島の間のマラッカ海峡は、中国にとって原油輸送の命綱であるので、海の交通の要衝を押さえるためにも「まずは陸から」という戦略に踏み出した。

さらに、政府系ファンド、中国投資(CIC)の子会社である「中投海外直接投資(中投海外)」は9月、トルコ・イスタンブール近郊の埠頭会社の買収を決めた。中国国有港湾大手などとともに、9億4,000万ドルで65%の発行済み株式を買い取る。中投海外は財政省からの資金注入で1,000億ドル規模の投資が可能になった。中国は欧州とアジアをつなぐトルコの重要性を強く意識している<sup>79)</sup>。

中国人民銀行(中央銀行)が外貨準備などから総額400億ドルを出す「シルクロード基金」も4月20日、初めての案件となるパキスタンの水力発電事業への投資を決めた。中国北西部

とパキスタン南西部を結ぶ「中パ経済回廊」の一環である。総投資額は16億5,000万ドルで、2015年末に着工し、2020年の稼働を計画している。中国国有企業の中国長江三峡集団と共同で事業を進める。建設から運営まで一貫して請け負うBOT方式で、運営期間30年を予定している<sup>80)</sup>。さらに、シルクロード基金は、中国企業によるイタリアのタイヤメーカーピレリの買収も支援するほか、9月にはロシア企業からヤマル液化天然ガス(LNG)事業の権益を取得することで合意した<sup>81)</sup>。

このような動きは、欧州勢が相次いで参加し「中国の思い通りにAIIBを使うことは難しくなった」(中国の大手国有金融機関幹部)という認識のもとに、中国の国益をより優先して投資できる体制を再構築することを意図していると思われる<sup>82)</sup>。

日本の動きはどうか。2015年5月21日、安倍首相は、国際交流会議「アジアの未来」で「質の高いインフラ投資」を提唱した。質の高いインフラ投資を支える4本の柱として、①日本の経済協力手段の総動員、②アジア開発銀行との協調、③JBIC(日本国際協力銀行)の機能強化、④日本のインフラ投資の国際標準化を挙げた。そして、2016～20年にアジアのインフラ向け融資を1,100億ドルと過去5年間から3割増やす考えを表明した。1,100億ドルの内訳は、①ADBの出融資で500億ドル超、②JICAの海外投融資や円借款、無償資金協力で300億ドル超、③JBICと海外交通・都市開発事業支援機構の出融資で約200億ドルを見込んでいる<sup>83)</sup>。1,100億ドルという金額は、AIIBの資本金1,000億ドルを意識したものであろう。日本政府はアジアの旺盛なインフラ需要に応えるためには、民間の資金やノウハウが欠かせないとみており、官民が連携する形でAIIBへの対抗軸を早期に整えようとしている。

しかし、日本はAIIBへの対抗だけを考えていていいのだろうか。中国の景気減速だけでなく、日本をはじめ欧米各国も経済停滞が長期化している。そもそも、欧州各国が雪崩を打って

AIIBに参加したのは、各国が抱える経済危機意識が背後にあったからであろう<sup>84)</sup>。経済低迷の長期化とアジアにおける旺盛なインフラ需要の共存の中で、多くの企業にとってインフラ事業参加は最優先課題であろう。日本もアメリカとの同盟に縛られず、AIIBに参加し、アジアのインフラ需要に共同して応えていくことが求められている。

### 注

- 1) 温鉄軍研究グループ「中国は世界秩序を変えうるか」『世界』2015年6月, 16頁。
- 2) たとえば、「大機小機 AIIBへの出資の是非」『日本経済新聞』2015年4月24日。
- 3) 「共に『シルクロード経済ベルト』を建設しよう」『習近平国政運営を語る』外文出版社有限责任公司, 2014年, 320頁。
- 4) 「共に『21世紀海上シルクロード』を建設しよう」『習近平国政運営を語る』2014年, 322～326頁。
- 5) 国家発展改革委員会, 外交部, 商務部「シルクロード経済圏と21世紀海上シルクロードの共同建設を推進するビジョンと行動」2015年3月28日, 中華人民共和国駐日本大使館 Website, <http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zgyw/t1250235.htm>
- 6) 「改革開放を進化し、共に素晴らしいアジア太平洋地域をつくろう」『習近平国政運営を語る』2014年, 390～391頁。
- 7) 第18期3中全会決定, Science Portal China, [http://www.spc.jst.go.jp/policy/national\\_policy/183conf/chapter07.html](http://www.spc.jst.go.jp/policy/national_policy/183conf/chapter07.html).
- 8) 沈才彬「中国主導のAIIBの陰の主演はアメリカだ」『中国経済論談』<http://www.geocities.jp/mstcj182/ITEM-3A200.html>, 2015年4月30日配信, 日経の記事「中国新戦略『ひとまず西へ』」は、改革派の経済学者、呉敬璉らの案だと紹介している。『日本経済新聞』2015年5月14日。
- 9) Justin Lin, "The Causes and Impact of the Global Financial Crisis: Implications for Developing Countries," *Event Summary*, The Peterson Institute for International Economics, February 9, 2009.
- 10) 関志雄「動き出した「一帯一路」構想—中国版マースシャルプランの実現に向けて—」経済産業研究所 Website, <http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/150408world.htm>, 2015年4月8日。
- 11) Record China, 2009年7月15日, <http://www1.recordchina.co.jp/a33421.html>.
- 12) 金堅敏「中国の新シルクロード戦略を読む—対外開放政策の「昇級版」か地政学的な戦略か—」富士通総研 Web オピニオン, <http://www.fujitsu.com/jp/group/fri/column/opinion/201504/2015-4-4.html>.
- 13) 沈, 前掲。
- 14) 「中国新戦略『ひとまず西へ』」前掲。
- 15) 「西進 中国地縁戦略的再平衡」, [http://opinion.huanqiu.com/opinion\\_world/2012-10/3193760.html](http://opinion.huanqiu.com/opinion_world/2012-10/3193760.html).
- 16) 山下英次「アジア・インフラ投資銀行 (AIIB) を考える」『国際金融』1276号, 2015年9月1日, 38頁。
- 17) 「広がる中国経済圏 活路は西にあり」『週刊東洋経済』2015年8月22日号, 65頁。
- 18) 「中国新戦略『ひとまず西へ』」前掲。
- 19) 「中国新戦略『ひとまず西へ』」前掲。
- 20) 沈, 前掲。
- 21) ADB and ADBI, *Infrastructure for a Seamless Asia*, 2009, 国際協力機構開発問題研究チーム訳『シームレス・アジアに向けたインフラストラクチャー』一灯舎, 2010年。
- 22) Biswa Nath Bhattacharyay, *Estimating Demand for Infrastructure in Energy, Transport, Telecommunications, Water and Sanitation in Asia and the Pacific: 2010-2020*, ADBI Working Paper No.248, September 2010.
- 23) ADB, *Strategy 2020: The Long-Term Strategic Framework of the Asian Development Bank 2008-2020*, April 2008, p.5.
- 24) ADB, *Annual Report 2014*.
- 25) WORLD BANK, *Annual Report 2014*.
- 26) <http://www.adb.org/site/aif/main>, AIF は, *Infrastructure for a Seamless Asia* が提案していた。
- 27) <http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2014/10/09/world-bank-group-launches-new-global-infrastructure-facility>.
- 28) 瀬口清之「中国の『新常态：ニューノーマル』の本質は何か—習近平政権が目指す2つのアブノーマルからの脱却」, キヤノングローバル戦略研究所 Website, 2015年4月22日, [http://www.canon-igs.org/column/network/20150422\\_3080.html](http://www.canon-igs.org/column/network/20150422_3080.html).
- 29) ミンシン・ベイ「『一帯一路』の甘過ぎる見通し」『Newsweek』2015年5月26日, 32頁。
- 30) 「対アジア外交を積極化する習政権」みずほ総合研究所, 2015年1月26日, 6頁, <http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as150126.pdf>.
- 31) 菅原淳一「アジア太平洋地域における地域経済統合と日本の戦略」『みずほ総研論集』2012年Ⅱ号, みずほ総合研究所, 参照。
- 32) 星野三喜夫「アジアインフラ投資銀行 (AIIB) と

Mar. 2016

インフラファイナンスとアジアインフラ投資銀行

- TPP』『新潟産業大学経済学部紀要』第45号, 2015年6月, 37頁。
- 33) 酒向浩二「中国シンクタンクが明かす『新シルクロード構想』全容」『みずほレポート』2015年7月22日, 19頁。
  - 34) 「対アジア外交を積極化する習政権」前掲, 4頁。
  - 35) 松田康博「習近平政権の外交政策」『国際問題』No.640, 2015年4月, 39頁。
  - 36) 三浦有史「AIB参加の是非を考える」Research Report, 2015年4月30日, No.2015-001, 日本総研。
  - 37) 発展途上国・新興国がブレトンウッズ体制に挑戦した最初が, 2007年12月7日のBanco del Sur(南の銀行)創設であった。ラテンアメリカ6カ国(アルゼンチン, ブラジル, パラグアイ, エクアドル, ボリビア, ベネズエラ)が参加したこの銀行は, 債務問題の抜本的解決を目指すことを目的に設立された。南米各国はこれまで経済危機に際し, IMFの支援を受ける一方, 厳しい緊縮財政を求められてきた。途上国の債務問題の解決策の一つとして「債務の帳消し」があるが, 債務累積のシステムが残っているのは問題の解決にはならない。そこで, IMF・世銀・民間銀行からの借入とは別のシステムとして南の銀行が必要とされた。当初資金は70億ドルであった。
  - 38) 齋藤尚登「人民元を国際通貨に ―国際的な新銀行設立に動く中国の思惑」DIAMOND ONLINE, <http://diamond.jp/articles/-/57023>。
  - 39) 「中国, 紅い国際金融の野望―BRICSが開発銀行創設」『日本経済新聞』2014年7月23日。
  - 40) 塩原俊彦「ロシアからみた中国の『新シルクロード構想』―中ロ協力の行方」『東亜』no.573, 2015年3月, 25頁。
  - 41) 「対アジア外交を積極化する習政権」前掲, 6頁。
  - 42) 習近平「アジア安全観を積極的に樹立し, 安全協力の新局面を共に創出しよう」『習近平国政運営を語る』2014年, 396頁。
  - 43) 加藤青延「米に対抗 アジアの主導権狙う中国」NHK時論公論, [www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/188609.html](http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/188609.html)。
  - 44) CICAの加盟国は, アフガニスタン, アゼルバイジャン, パーレーン, カンボジア, 中国, エジプト, インド, イラン, イラク, イスラエル, ヨルダン, カザフスタン, キルギスタン, モンゴル, パキスタン, パレスチナ, 韓国, ロシア, タジキスタン, タイ, トルコ, アラブ首長国連邦, ウズベキスタン, ベトナム, カタール国, バングラデシュである。オブザーバーは, インドネシア, スリランカ, フィリピン, 日本, マレーシア, ウクライナ, 米国, テュルク語諸国協力評議会, 国際連合, 欧州安全保障協力機構, アラブ連盟である。
  - 45) 田中宇「習近平の覇権戦略」『田中宇の国際ニュース解説』Website, 2014年7月10日, <http://tanakanews.com/140710china.htm>。
  - 46) 「対アジア外交を積極化する習政権」前掲, 6頁。
  - 47) 毛利和子「中国のアジア地域外交―上海協力機構を中心に」渡邊昭夫編『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』千倉書房, 2010年, 271頁。
  - 48) 「中国, SCO経済協力事業に50億ドル融資 習近平主席言明」中華人民共和国駐日本国大使館Website, 2014年9月16日, <http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zgyw/t1191617.htm>。
  - 49) 兵藤慎治氏は, 中露関係を「武器や資源の移転といった実利の要素と対米牽制といった戦略的要素によって結ばれた『戦略的パートナーシップ』」と規定している。同「軍事動向から炙り出す中露協調の虚実」『中央公論』2015年7月, 94頁。また, 久保文明氏は中露接近の意味を次のように警告する。「今五つある国連の常任理事国のうち二つの国が, 戦後の秩序を力づくで壊す, ないし壊そうという行動に出ているわけです。現在起こっているのは, そういうレベルの危機なんだ, ということを再認識する必要があります。」横手慎二・久保文明・川島真対談「これは, 市場経済と民主主義への挑戦なのか」『中央公論』2015年7月, 111頁。
  - 50) 2014年5月の協定は, 東シベリア産の天然ガスを中国へ向けに輸送するためのパイプラインを敷設する東ルートで, 2019年から年間380億立法メートルのガスを30年間にわたって輸出する。2014年10月にプーチン大統領がAPECに出席するために北京を訪問した際に合意された第二の協定は, 西シベリア産の天然ガスをパイプラインによって中国向けに輸出しようと試みる西ルートプロジェクトであり, 年間300億立法メートルのガスを30年間にわたって提供する。しかし, 2015年3月に東ルート敷設には当分着手せず, 部分的に敷設済みのパイプラインを利用することができる西ルートを優先させるとの報道がなされた。木村汎「中ロ天然ガス交渉」『海外事情』2015年6月。
  - 51) 中央アジア諸国が中国に近づいている理由を, フランシス・フクヤマ氏は次のように説明する。「中央アジアの国々の多くでは, いまのところロシアが大きな影響力を行使しているが, クリミア半島併合以来, カザフスタンなどではロシアに対する不信感が強まっている。ロシアなしでも済むように, 代わりのものを求めている。それを提供できるのはどの国か。中国だ。」同「習近平, プーチン演ずる『新・世界秩序』の舞台裏」『中央公論』2015年6月, 83頁。
  - 52) 「中国, アジア懐柔狙う」『産経新聞』2015年3月29日。
  - 53) 石川一洋「“欧米への対抗軸を”プーチンの戦略



- 上海協力機構・BRICS首脳会議」NHK時論公論, 2015年7月11日, [www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/222772.html](http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/222772.html).
- 54) 「米国がシンガポールに最新鋭艦を配備。その地政学的意味とは?」『ニュースの教科書』2013年4月21日, <http://news.kyokasho.biz/archives/10378>.
- 55) 鈴木通彦「アジア太平洋重視の軍事戦略へ転換できるか—国防費の大幅削減との両立に悩む米国—」『戦略研レポート』2012年4月18日, 三井物産戦略研究所。
- 56) 田中宇「インド洋を隠然と制する中国」『田中宇の国際ニュース解説』Website, 2015年8月20日, <http://tanakanews.com/150820china.htm>.
- 57) 海洋シルクロードの戦略的側面は, 人民解放軍が議論を先導しているとする指摘もある。Brahma Chellaney, 'A Silk Glove for China's Iron Fist', Project Syndicate, March 4 2015. <http://www.project-syndicate.org/commentary/china-silk-road-dominance-by-brahma-chellaney-2015-03>, 日本語の紹介として, 「インドも警戒する中国の『一帯一路』構想」WEDGE Infinity, <http://wedge.ismedia.jp/articles/-/4856>, 2015年4月6日。
- 58) 北野陽平「アジアにおけるインフラファイナンスの現状と今後の展望」『野村資本市場クォーター』2015年冬号, 151頁。
- 59) 同上, 153頁。
- 60) 北野陽平「発展するアジア現地通貨建て債券市場と課題」『野村資本市場クォーター』2014年秋号, 15頁。
- 61) 持丸伸吾「国内で新たに広がる『インフラビジネス』」『知的資産創造』2015年6月, 23頁。
- 62) 北野, 前掲, 158頁。
- 63) Takehiko Nakao, "Scaling-Up for Sustainable Development in Asia and Pacific: Stronger, Better and Faster ADB", May 4 2015, <http://www.adb.org/news/speeches/scaling-sustainable-development-asia-and-pacific-stronger-better-and-faster-adb>.
- 64) 加賀隆一「アジア・インフラファイナンス市場の現状と課題」『日立総研』vo.8-2, 2013年8月, 20頁。
- 65) 内藤英雄「国際インフラファイナンスの潮流と課題」『信託』257号, 2014年2月, 48頁。
- 66) ADBは, 2014年11月に Asia Pacific Project Preparation Facilityを創設した。世銀は, すでに1999年に, 民間部門の参加を促すために Public Private Infrastructure Advisory Facility (PPIAF)を設立している。
- 67) Lingling Wei and Bob Davis, "China Forgoes Veto Power at New Bank to Win Key European Nations' Support," *Wall Street Journal*, March 23, 2015. [www.wsj.com/articles/china-forgoes-veto-power-at-new-bank-to-win-key-european-nations-support-1427131055](http://www.wsj.com/articles/china-forgoes-veto-power-at-new-bank-to-win-key-european-nations-support-1427131055), この報道に対して, China Radio Internationalは, そのような提案をした事実はないと伝えた。"China Refutes Reports of Giving up Veto Right in AIIB," March 25, 2015. <http://english.cri.cn/12394/2015/03/25/4083s871637.htm>.
- 68) 「中国主導インフラ銀の運営」『日本経済新聞』2015年3月23日。
- 69) 伊藤隆敏「AIIBをめぐる五つの問題」『中央公論』2015年7月, 95頁。
- 70) 宗永健作「AIIB: アジアインフラ投資銀行設立をめぐる動き」三井物産戦略研究所, 2015年5月12日, [http://mitsui.mgssi.com/issues/report/r150512\\_munenagapdf](http://mitsui.mgssi.com/issues/report/r150512_munenagapdf).
- 71) 河合正弘「新興国は歓迎も問題山積の『アジアインフラ投資銀行』」『WEDGE』2015年1月, 13頁。
- 72) 瀬口清之・榊原英資「米中は『地下水脈』で連携を模索している」『中央公論』2015年7月, 83頁。
- 73) 稲田十一「中国の『四位一体』型の援助—『アンゴラ・モデル』の事例」下村恭民, 大橋英夫編『中国の対外援助』日本経済評論社, 2013年, 第5章。
- 74) Yun Sun, "China's Aid to Africa: Monster or Messiah?" Brookings Institution, February 2014. <http://www.brookings.edu/research/opinions/2014/02/07-china-aid-to-africa-sun>.
- 75) 稲田, 前掲, 121頁。
- 76) <http://jp.reuters.com/article/2015/04/12/idJPL4N0X905720150412>.
- 77) 津上俊哉「アジアインフラ投資銀行を仕掛けた中国の思惑」『中央公論』2015年3月, 61頁。
- 78) 「中国成長率, 実は5%?」『日本経済新聞』2015年9月29日。
- 79) 「新シルクロード 中国積極投資」『日本経済新聞』2015年10月1日。
- 80) 「『シルクロード基金』初案件」『日本経済新聞』2015年4月21日。
- 81) 「新シルクロード 中国積極投資」前掲。
- 82) 同上。
- 83) 「成長マネー 官民で連携」『日本経済新聞』2015年5月22日。
- 84) 欧州諸国のAIIB参加の背景については, 倉都康行「長期化する経済低迷とアジアインフラ投資銀行の意味」『世界』2015年6月, が詳しい。